

国内経済要録

◇日本証券保有組合の設立

証券業界は、投資信託組入れ株式をはじめとして、株式市場における余剰株式を買入れ、これを当分の間棚上げすることにより、株式需給の改善と証券業者の体質改善を図り、もって資本市場の機能回復に資する趣旨から、日本証券保有組合の設立を決定した。同組合は1月12日設立総会を開催したが、その性格、目的などは次のとおりである。

(1) 性格は、存続期間3か年の民法上の組合で、組合員は証券取引所会員である証券業者に限られる。組合員は組合への株式売却代金の1割相当額を現金で出資するほか、組合の資金調達に担保に供するため、出資金相当額以上の有価証券を組合に預託する。

(2) 業務は株式投資信託保有の株式の買入れ(買切り)および組合員保有の株式の売戻し条件付き買入れて、この所要資金は日本証券金融(株)より借り入れる。

(3) 組合員は組合の債務について連帯責任を負う一方、組合の損益は出資額に応じて組合員に帰属する。ただしその益金の半分は資本市場育成のための基金に拠出する。

◇円為替関係金利および西ドイツ・マルク建輸入ユーザンス金利の改訂

本邦側甲種外国為替公認銀行は、1月9日の本行公定

| | 新(年利) | 旧(年利) |
|-------------------------|--------|--------|
| 円為替関係金利 | | |
| 円建輸入ユーザンス手形の割引料率 | 6.4%以上 | 6.6%以上 |
| 円建オーバードラフトおよびメールクレジット金利 | 6.7 % | 6.9 % |
| 西ドイツ・マルク建輸入ユーザンス金利 | | |
| 3か月物 一般 | 6.0 % | 5.5 % |
| 〃 サービス | 5.75 % | 5.25 % |
| 4か月物 一般 | 6.5 % | 6.0 % |
| 〃 サービス | 6.25 % | 5.75 % |

歩合引下げおよび1月22日の西ドイツ公定歩合引上げに伴い、円為替関係金利および西ドイツ・マルク建輸入ユーザンス金利を、それぞれ前表のとおり改訂し、いずれも1月30日から実施した。

◇米ドル建輸入ユーザンス金利の引上げ

本邦側甲種外国為替公認銀行は、米国における一流銀行引受手形(BA)レートが、2月4日から $\frac{1}{8}$ %引き上げられ $4\frac{1}{4}$ % (90日物)となったのに伴い、米ドル建輸入ユーザンス金利をこれにスライドして一律年利 $\frac{1}{8}$ %引上げ、下表のとおりとし、2月8日から実施した。

| | 一 般 利 (年 利) | サー ビ ス (年 利) |
|----------------------------------|-------------|--------------|
| 3か月物 $\frac{1}{8}$ %つき輸入ユーザンス金利 | 6.75%以上 | 6.5 %以上 |
| 〃 $\frac{1}{8}$ なし 〃 | 7 % | 6.625 % |
| 4か月物は3か月物の各 $\frac{1}{8}$ %高とする。 | | |

◇本年度の日ソ貿易取決め

「1965年度の日ソ貿易議定書」が2月5日モスクワで調印された。これは、第2次「日ソ貿易3か年協定」(1963~65年)の最終年に当たる1965年の貿易目標額、貿易品目および品目別輸出入予定量を取り決めたものである。

まず本年度の貿易目標額は往復358百万ドルと昨年比30%増増加し、戦後最大の規模となっている。このうち、輸出は189百万ドル、輸入は169百万ドルで差引き20百万ドルの日本側の出超である。

次に日本からの輸出としては、鋼管(昨年比3.7倍)をはじめ、工作機械(同2.4倍)、化学工業設備(同47%増)の大幅な増加が予定されているほか、本年度新たに、通信設備、プラスチック機械、漁網、メリヤス製品などが加えられているのが注目される。その反面鋼材の輸出は、日本側が一昨年実績の30万トンを目指したのに、ソ連側は国内自給能力の向上を理由に6万トンに押えた。一方ソ連からの輸入では、主要品目の石油、木材、石炭、鉄鉱が昨年比それぞれ8%、14%、10%、25%の増加が見込まれている。